

【ポスター発表】

相談援助実習生の利用者理解に関する研究
～障害者支援施設の実習指導者へのインタビュー調査から～

○ 神戸親和女子大学 氏名 米澤 美保子 (7409)

酒井 美和 (関西福祉科学大学・7099)、清原 舞 (関西福祉科学大学・5924)、

野村 恭代 (大阪市立大学・6252)、竹中 理香 (川崎医療福祉大学・3948)、

成清 敦子 (関西福祉科学大学・3384)、橋本 有理子 (関西福祉科学大学・4381)

キーワード：利用者理解・相談援助実習・障害者支援施設

1. 研究目的

相談援助職である社会福祉士にとって利用者理解は専門性の基盤となる重要なものであり、社会福祉士養成課程における相談援助実習(以下 実習)は様々な学びの基礎となる。

個別支援計画などプラン作成におけるアセスメントについては、各科目での学びを経て実習に臨むが、いざ実習場面では大きな壁に直面する。ましてや利用者理解に関しては、介護福祉士や看護師養成カリキュラムとは異なり、社会福祉士のそれには盛り込まれておらず、実習生が戸惑い思い悩むことは当然のことともいえる。しかしながら、実習の現場においては目の前の利用者の理解なくして、学びを深めることできない。

実習の現場では、意思の疎通が容易に図れる利用者ばかりではなく、また、社会福祉の現場において支援の対象者の枠組みが広がってきており、利用者理解の力量がより一層求められる。

このように実習における利用者理解は重要であるにも関わらず、利用者理解に関する先行研究は、介護実習や看護実習においては見受けられるが、社会福祉士養成課程の実習においてはほとんど見受けられない。そこで本研究では、実習生が利用者との意思の疎通を図ることに苦慮することの多い障害者支援施設における、実習生の利用者理解に関する要素を明らかにすることを目的とする。

2. 研究の視点および方法

相談援助実習指導の資格要件を満たした障害者支援施設の実習指導者を対象に、実習施設において半構造化面接でのインタビュー調査を実施した。調査時間は1時間を目処に実施した。調査者は、本共同研究メンバーである。

調査人数は各施設1名、計8名であった。調査実施施設は全て同一都道府県内に存在する。調査実施時期は2015年3月～10月であった。

インタビュー項目は、(1)利用者理解に関する実習内容、(2)利用者理解の到達目標、(3)利用者理解における課題、(4)利用者理解における実習指導者、(5)ソーシャルワーカーの

専門性の5点である。事前に項目を文書にて提示し、調査当日にも調査項目用紙を配布し、インタビューガイドに基づき、ICレコーダを用いて調査を実施した。分析は、ICレコーダで録音したインタビュー内容から逐語録を作成し、KJ法によって行った。

3. 倫理的配慮

本研究は、調査対象者および調査対象者の所属代表者に対して、研究目的・方法・個人情報管理・調査結果は研究目的以外では使用しない旨を文書にて説明し、同意を得た上で実施した。なお本研究は、大阪市立大学生生活科学部・生活科学研究科研究倫理委員会の承認を受けた(承認番号14-39)。

4. 研究結果

調査対象者(実習指導者)の属性について、年齢は30代が3名、40代が2名、50代が1名、60代が2名であった。福祉医療分野での勤務年数は、10年以上20年未満が4名、20年以上30年未満が1名、30年以上が2名、不明1名であった。実習指導者年数は、5年未満が3名、5年以上10年未満が1名、10年以上20年未満が1名、20年以上が3名であった。

逐語録から342ワードが抽出された。KJ法によってそれらのワードは55のサブカテゴリ、8つのカテゴリ「支援者に求められる人間力」「実習準備」「利用者理解の視点」「利用者理解への手段」「求められる実習生像」「実習マネジメント」「専門職としての自信」「実習指導への葛藤」に分類された。

5. 考察

障害者支援施設における利用者理解には、実習生には事前学習などを含む「実習準備」の前段として「支援者に求められる人間力」が必要であり、そして実習を通してその人間力が醸成されるというサイクルが示された。そのサイクルの要素として、実習生自身に関する内容のみならず、養成校、実習指導者に関する内容が示された。また、多くのワードを含むサブカテゴリは「感性・センス」「実習生の考える力」「利用者のニーズ」「コミュニケーション」「個別支援計画の作成」「養成校の課題」「実習指導での難しさ・配慮」であった。

このように、実習生の利用者理解には養成校と実習指導者が大きく影響していることが明らかとなり、実習生の利用者理解を深めるためには、養成校と実習指導者の課題をいかに解消し、実習教育にいかに生かすかが今後の課題である。

*本研究は、神戸親和女子大学国際教育研究センター研究費助成を受けて実施した。